

令和 3 年 度  
当 初 予 算 の 概 要

串 間 市

# 目次

1. 一般会計の当初予算	1 ページ
2. 一般会計の歳入予算	1 ページ
3. 一般会計の歳出予算	1 ページ
4. 市債現在高の推移（一般会計）	2 ページ
5. 基金現在高の推移（一般会計）	2 ページ

## （ 資 料 ）

○各会計の予算規模	3 ページ
○一般会計当初予算の推移	4 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（款別）	5 ページ
○一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）	6 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）	7 ページ
○一般会計当初予算の性質別歳出の状況	9 ページ
○主な事業一覧	11 ページ
○地方消費税率引上げ分における使途の明確化について	16 ページ

## 1 一般会計の当初予算

令和3年度の一般会計当初予算額は、128億2千万円となっております。令和2年度当初予算と比較しますと、1億1千万円、率にして0.9%の減となっております。

令和3年度の当初予算の主なものとして、串間市中心市街地まちづくり事業、食用かんしょ産地維持緊急対策事業、また、新たに串間市事前防災まちづくりビジョン策定事業等を計上しております。併せて、いまだ収束が見通せない感染症拡大の防止と社会経済活動の両立のため、ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた経済回復やデジタル化等の「新たな日常」の推進に必要な経費を計上しております。

## 2 一般会計の歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で2億6,005万円、率にして8.4%の増となっております。これは、市税が2億2,695万7千円の増となっておりますことが主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において、対前年度伸び率で5.1%の増としておりますが、本市におきましては、本年度の市税の増を考慮し、普通交付税は、対前年度比率で2.4%の減、特別交付税は、前年度同額となっております。

市債につきましては、串間市中心市街地まちづくり事業、消防団活動拠点施設建設事業の事業費が減となり、対前年度比で2億3,040万円、率にして16.1%の減となっております。

## 3 一般会計の歳出予算

義務的経費につきましては、対前年度比で8,346万7千円、率にして1.4%の減となっております。このうち、人件費は、退職予定者数の減により1.6%の減、扶助費は、対象者の減により0.6%の減、公債費は、3.2%の減となっております。

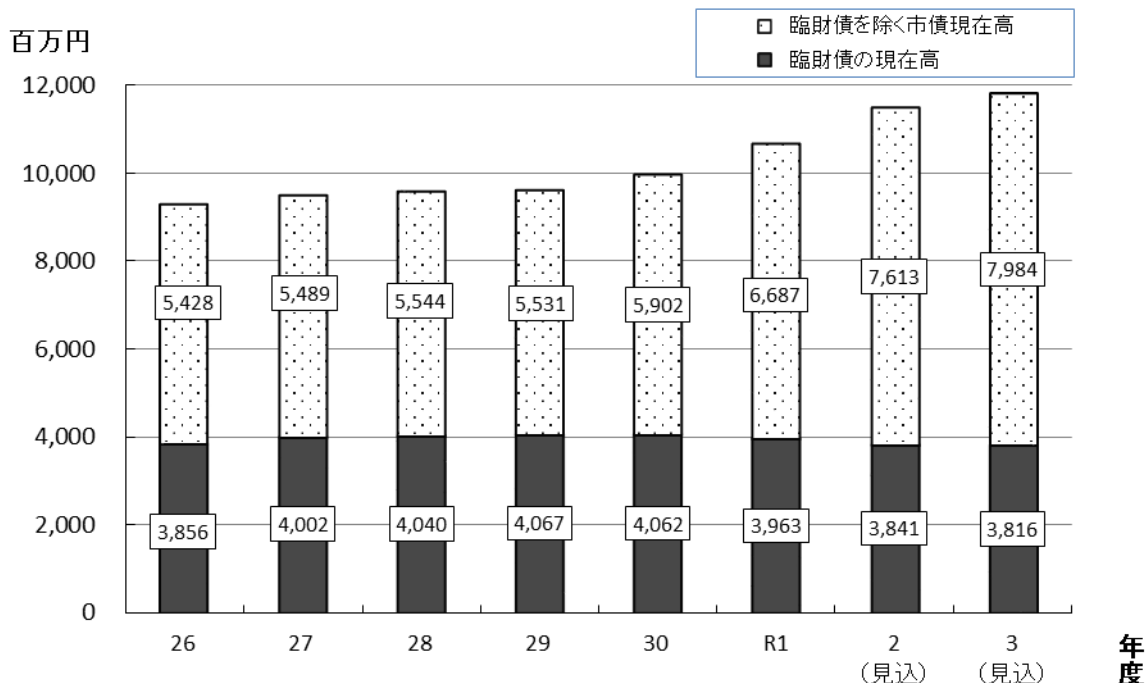
投資的経費につきましては、対前年度比で2億1,931万3千円、率にして11.2%の減となっております。これは、普通建設事業費のうち、串間市中心市街地まちづくり事業や総合運動公園整備事業の減が主な要因となっております。

その他の経費につきましては、物件費は、対前年度比で1億1,394万9千円、率にして6.2%の減となっております。

補助費等は、対前年度比で1億8,287万4千円、率にして14.3%の増となっております。これは、がんばっどふるさと応援基金推進事業の返礼品の増が主な要因となっております。

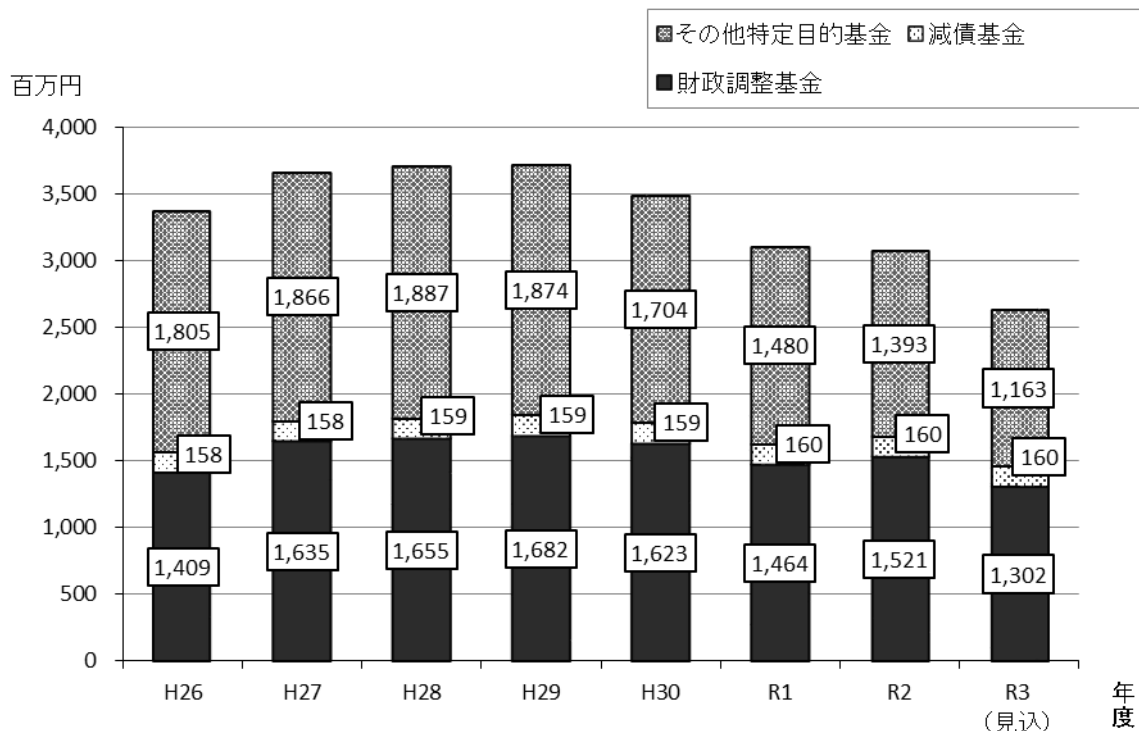
#### 4 市債現在高の推移（一般会計）

一般会計の市債現在高は、令和3年度末で117億9,997万4千円となる見込みであります。この現在高は、令和2年度末の見込額、114億5,454万1千円と比較しますと、3億4,543万3千円の増となる見込みであります。



#### 5 基金現在高の推移（一般会計）

一般会計の基金現在高は、令和3年度末で26億2,505万3千円となる見込みであります。この現在高は、令和2年度末の見込額、30億7,365万3千円と比較しますと、4億4,860万円の減となる見込みであります。



各会計の予算規模

(単位：千円，%)

会計名		令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	比較 (A)-(B)	伸率 (A)-(B)/(B)
一般会計		12,820,000	12,930,000	△ 110,000	△ 0.9
特別 会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,804,935	3,054,900	△ 249,965	△ 8.2
	後期高齢者医療特別会計	658,862	668,204	△ 9,342	△ 1.4
	農業集落排水事業特別会計	40,561	40,945	△ 384	△ 0.9
	公共下水道事業特別会計	108,483	103,516	4,967	4.8
	漁業集落排水事業特別会計	2,290	2,782	△ 492	△ 17.7
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,661,236	2,625,921	35,315	1.3
	市木診療所特別会計	74,683	62,077	12,606	20.3
	小計	6,351,050	6,558,345	△ 207,295	△ 3.2
病院事業会計 (収益的支出及び資本的支出)		2,345,077	2,698,471	△ 353,394	△ 13.1
水道事業会計 (収益的支出及び資本的支出)		808,943	810,481	△ 1,538	△ 0.2
合計		22,325,070	22,997,297	△ 672,227	△ 2.9

## 一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 額		
	予 算 額	対前年度比較	
		金 額	伸 率
令和3年度	12,820,000	▲ 110,000	▲ 0.9
令和2年度	12,930,000	40,000	0.3
令和元年度	12,890,000	290,000	2.3
平成30年度	12,600,000	180,000	1.4
平成29年度	12,420,000	620,000	5.3
平成28年度	11,800,000	500,000	4.4
平成27年度	11,300,000	550,000	5.1
平成26年度	10,750,000	240,000	2.3

一般会計当初予算の歳入の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令和3年度（A）		令和2年度当初（B）		比較対当初	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
1 市税	1,880,867	14.7	1,653,910	12.8	226,957	13.7
2 地方譲与税	145,100	1.1	151,000	1.2	△ 5,900	△ 3.9
3 利子割交付金	500	0.0	700	0.0	△ 200	△ 28.6
4 配当割交付金	2,600	0.0	3,500	0.0	△ 900	△ 25.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,300	0.0	1,900	0.0	1,400	73.7
6 法人事業税交付金	2,300	0.0	0	0.0	2,300	皆増
7 地方消費税交付金	366,000	2.9	400,000	3.1	△ 34,000	△ 8.5
8 ゴルフ場利用税交付金	4,900	0.0	5,300	0.0	△ 400	△ 7.5
9 環境性能割交付金	4,600	0.0	8,000	0.1	△ 3,400	△ 42.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,800	0.2	19,000	0.1	1,800	9.5
11 地方特例交付金	8,400	0.1	8,500	0.1	△ 100	△ 1.2
12 地方交付税	4,580,000	35.7	4,680,000	36.2	△ 100,000	△ 2.1
普通交付税	4,030,000	31.4	4,130,000	31.9	△ 100,000	△ 2.4
特別交付税	550,000	4.3	550,000	4.3	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	56,596	0.4	56,924	0.4	△ 328	△ 0.6
15 使用料及び手数料	144,452	1.1	144,994	1.1	△ 542	△ 0.4
16 国庫支出金	1,896,074	14.8	1,810,314	14.0	85,760	4.7
17 県支出金	1,233,649	9.6	1,319,659	10.2	△ 86,010	△ 6.5
18 財産収入	5,002	0.0	5,157	0.0	△ 155	△ 3.0
19 寄附金	400,000	3.1	200,000	1.5	200,000	100.0
20 繰入金	608,335	4.7	778,263	6.0	△ 169,928	△ 21.8
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	251,524	2.0	247,478	1.9	4,046	1.6
23 市債	1,203,000	9.4	1,433,400	11.1	△ 230,400	△ 16.1
合 計	12,820,000	100.0	12,930,000	100.0	△ 110,000	△ 0.9

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 当 初		比 対	当	較 初
	(A)		(B)				
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率	
1 議会費	155,402	1.2	162,229	1.3	△	6,827	△ 4.2
2 総務費	1,684,140	13.1	1,579,530	12.2		104,610	6.6
3 民生費	4,745,985	37.0	4,627,496	35.8		118,489	2.6
4 衛生費	1,165,600	9.1	1,099,193	8.5		66,407	6.0
5 農林水産業費	930,414	7.3	1,021,913	7.9	△	91,499	△ 9.0
6 商工費	397,586	3.1	296,704	2.3		100,882	34.0
7 土木費	1,323,138	10.3	1,714,721	13.3	△	391,583	△ 22.8
8 消防費	418,805	3.3	397,265	3.1		21,540	5.4
9 教育費	868,655	6.8	878,433	6.8	△	9,778	△ 1.1
10 災害復旧費	196,645	1.5	188,785	1.5		7,860	4.2
11 公債費	918,630	7.2	948,731	7.3	△	30,101	△ 3.2
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1		0	0.0
合 計	12,820,000	100.0	12,930,000	100.0	△	110,000	△ 0.9

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。



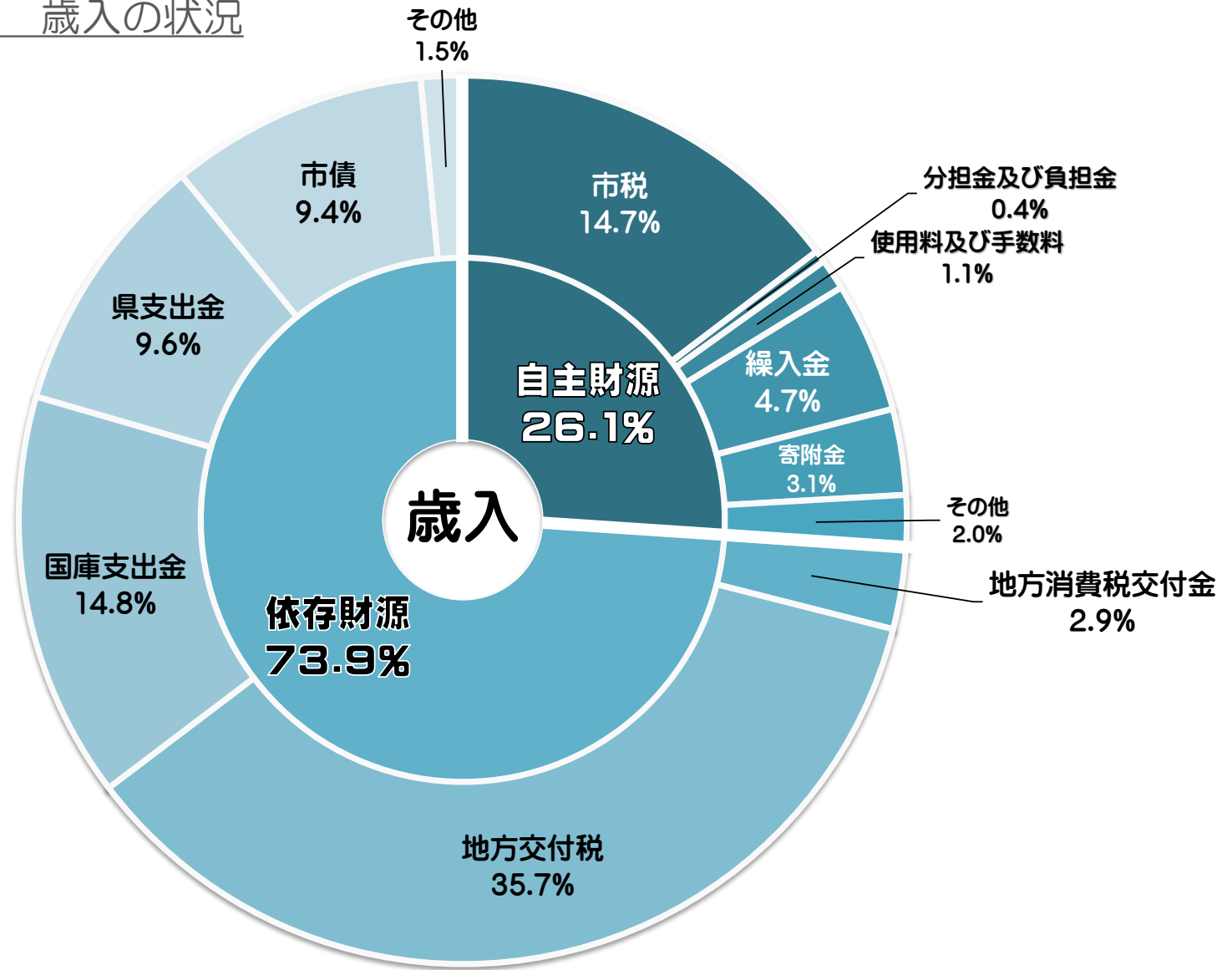
一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）

科 目	令 和 3 年 度 ( A )		令 和 2 年 度 当 初 ( B )		比 較 対 当 初	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
(自主財源)	3,346,777	26.1	3,086,727	23.9	260,050	8.4
市税	1,880,867	14.7	1,653,910	12.8	226,957	13.7
分担金及び負担金	56,596	0.4	56,924	0.4	△ 328	△ 0.6
使用料及び手数料	144,452	1.1	144,994	1.1	△ 542	△ 0.4
財産収入	5,002	0.0	5,157	0.1	△ 155	△ 3.0
寄附金	400,000	3.1	200,000	1.5	200,000	100.0
繰入金	608,335	4.7	778,263	6.0	△ 169,928	△ 21.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	251,524	2.0	247,478	1.9	4,046	1.6
(依存財源)	9,473,223	73.9	9,843,273	76.1	△ 370,050	△ 3.8
地方譲与税	145,100	1.1	151,000	1.2	△ 5,900	△ 3.9
利子割交付金	500	0.0	700	0.0	△ 200	△ 28.6
配当割交付金	2,600	0.0	3,500	0.0	△ 900	△ 25.7
株式等譲渡所得割交付金	3,300	0.0	1,900	0.0	1,400	73.7
法人事業税交付金	2,300	0.0	0	0.0	2,300	皆増
地方消費税交付金	366,000	2.9	400,000	3.1	△ 34,000	△ 8.5
ゴルフ場利用税交付金	4,900	0.0	5,300	0.0	△ 400	△ 7.5
環境性能割交付金	4,600	0.0	8,000	0.1	△ 3,400	△ 42.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,800	0.2	19,000	0.1	1,800	9.5
地方特例交付金	8,400	0.1	8,500	0.1	△ 100	△ 1.2
地方交付税	4,580,000	35.7	4,680,000	36.2	△ 100,000	△ 2.1
普通交付税	4,030,000	31.4	4,130,000	31.9	△ 100,000	△ 2.4
特別交付税	550,000	4.3	550,000	4.3	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,896,074	14.8	1,810,314	14.0	85,760	4.7
県支出金	1,233,649	9.6	1,319,659	10.2	△ 86,010	△ 6.5
市債	1,203,000	9.4	1,433,400	11.1	△ 230,400	△ 16.1
合 計	12,820,000	100.0	12,930,000	100.0	△ 110,000	△ 0.9

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳入の状況



※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

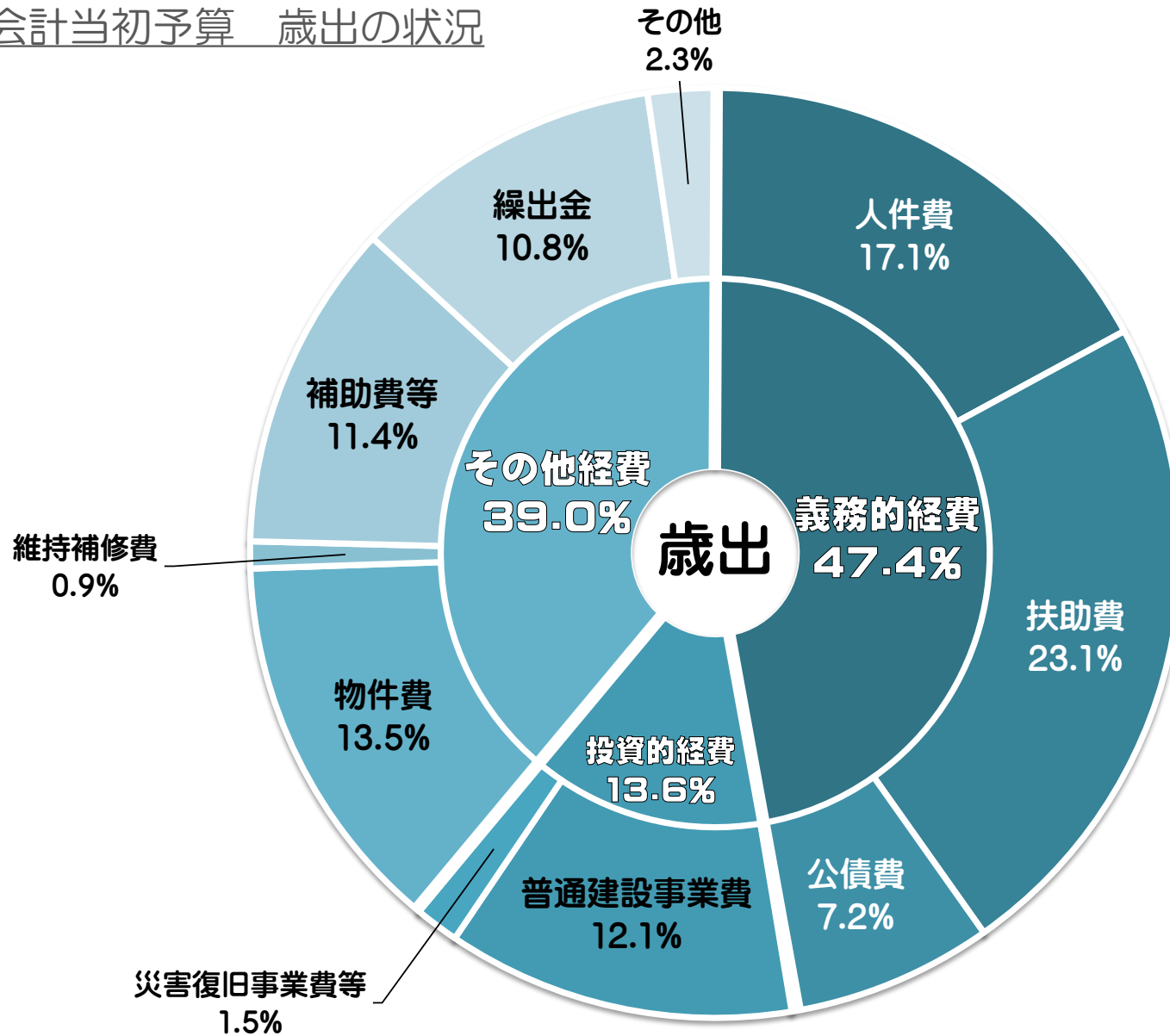
一般会計当初予算の性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度当初 (B)		比較対当初	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
(義務的経費)	6,073,145	47.4	6,156,612	47.7	△ 83,467	△ 1.4
人件費	2,190,558	17.1	2,225,103	17.2	△ 34,545	△ 1.6
扶助費	2,963,957	23.1	2,982,778	23.1	△ 18,821	△ 0.6
公債費	918,630	7.2	948,731	7.4	△ 30,101	△ 3.2
(投資的経費)	1,744,740	13.6	1,964,053	15.2	△ 219,313	△ 11.2
普通建設事業費	1,548,768	12.1	1,798,807	13.9	△ 250,039	△ 13.9
補助事業費	748,624	5.8	1,335,646	10.3	△ 587,022	△ 44.0
単独事業費	800,144	6.2	463,161	3.6	336,983	72.8
災害復旧事業費	195,972	1.5	165,246	1.3	30,726	18.6
(その他経費)	5,002,115	39.0	4,809,335	37.1	192,780	4.0
物件費	1,728,086	13.5	1,842,035	14.2	△ 113,949	△ 6.2
維持補修費	119,984	0.9	94,306	0.7	25,678	27.2
補助費等	1,465,945	11.4	1,283,071	9.9	182,874	14.3
積立金	159,735	1.2	67,668	0.5	92,067	136.1
投資及び出資金	0	0.0	13,174	0.1	△ 13,174	皆減
貸付金	124,480	1.0	124,480	1.0	0	0.0
繰出金	1,388,885	10.8	1,369,601	10.6	19,284	1.4
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	12,820,000	100.0	12,930,000	100.0	△ 110,000	△ 0.9

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳出の状況



※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

主な事業一覧

《重点施策事業等》

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	がんばっどふるさと応援基金推進事業	総合政策課	240,265	0	0	240,265	0	ふるさと納税の制度を活用し、市外からの寄附金の獲得と返礼品の需要による地場産業の振興を図る。
2	スマート自治体基盤整備事業	総合政策課	4,673	0	0	0	4,673	行政手続きにおける押印等の見直しを行い、業務そのものの見直しや効率化を図り、行政サービスのスマート化に資する。
3	新 串間市事前防災まちづくりビジョン策定事業	危機管理課	8,447	0	0	6,084	2,363	南海トラフ巨大地震等の激甚災害から市民の生命を守るため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を整備し被害軽減及び地域防災力の向上を図るための事前防災まちづくりを推進するためビジョンを策定する。
4	教育・保育施設措置費	福祉事務所	1,045,100	738,786	0	14,501	291,813	子ども・子育て支援法第27条の規定に伴う教育・保育施設に係る施設整備給付費の支給を行う。
5	教育・保育施設整備事業	福祉事務所	117,750	80,844	36,900	0	6	教育・保育施設の大規模改修及び建替えに要する費用の一部を補助することで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。
6	食用かんしょ産地維持緊急対策事業	農業振興課	23,860	0	0	4,000	19,860	サツマイモ基腐病対策の継続支援を行うことにより、農家経営の安定化及び産地維持を図る。
7	新 くしま農産物等応援プロジェクト事業	農業振興課	907	0	0	0	907	本市農産物等を情報発信し、PRを図るとともに、新品目（ぶどう等）の生産を推進する。
8	再造林強化対策事業	農地水産林政課	8,000	0	0	0	8,000	持続的な循環型林業を推進するため、森林経営計画に基づき、伐採後の再造林に対して1ha当たり5万円の助成を行い、伐採後の未植栽地の軽減、山地災害の軽減、森林経営計画の作成及び認定率の向上を図る。
9	都井岬再開発事業	商工観光スポーツランド推進課	25,331	0	25,300	0	31	都井岬観光交流館東側取付道路及び駐車場整備工事を行う。
10	企業立地促進事業	商工観光スポーツランド推進課	113,058	0	68,800	0	44,258	既存誘致企業に対する支援を強化し、雇用の場の創出により、人口流出の抑制に寄与する。
11	総合運動公園整備事業	都市建設課	42,229	2,500	14,000	21,900	3,829	長寿命化計画等に基づき、施設利用者の安全確保及び利用者のニーズに即した整備を行う。 令和3年度工事 陸上競技場トラック改修等工事
12	串間市中心市街地まちづくり事業	東九州道・中心市街地対策課	472,993	172,000	278,500	13,333	9,160	「道の駅くしま」市民交流施設及びイベント広場の整備をはじめとするまちづくり第二期計画に着手する。
13	きらり！福高ロード アドバンスプロジェクト事業	学校政策課	7,269	0	0	0	7,269	福島高校における就職・進学に必要とされる課題解決能力、現実社会対応能力の育成に向けて、海外研修や人材育成などを行い、地域創生学の学びの過程と学びの環境の充実を図る。また、公営塾を開講し、生徒の学びの充実を図る。
	計	13件	2,109,882	994,130	423,500	300,083	392,169	

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示す。

〈その他主な事業〉

一般会計

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	串間市「くしまPR大使」事業	総務課	308	0	0	0	308	本市にゆかりのある著名人に「くしまPR大使」を委嘱し、大使の活動を通じて、串間市の魅力をPRする。
2	集落支援員設置事業	総合政策課	15,924	0	0	0	15,924	集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有する人材である集落支援員を配置し、地域が抱える課題を把握するとともに、その解決に向けた取組をサポートすることで地域活力の強化を図る。
3	支え支えられる地域連携推進事業	総合政策課	2,072	0	0	0	2,072	地域が抱える課題を地域で解決する「地域連携組織」の設立及び活動を推進するため、地域連携組織の設立準備及び運営に係る補助、串間市地域連携組織設立推進委員会の運営を行う。
4	地方創生マーケティング事業	総合政策課	1,569	0	0	0	1,569	市内の経済構造や動向等を把握し、数字に基づいた実効性の高い事業を立案するために産業連関表を用いた事業立案を推進する。
5	SITプロジェクト	総合政策課	2,360	1,664	0	0	696	持続可能な地域社会を構築するため、地域づくり等を主体とし、SDGsの理念を普及展開する。
6	自家消費型新エネルギー導入促進事業	総合政策課	1,200	0	0	1,200	0	太陽光と蓄電池をセットで設置し、又は蓄電池設備のみを新たに設置し、自家消費として利用する者に対し補助を行い、設置者の増加を図る。
7	防災対策事業	危機管理課	6,917	833	0	4	6,080	防災資器材の貸与・自主防災組織活性化事業、災害用避難経路等整備補助金により、地域の自主防災組織の活性化及び新規結成を促進する。また、戸別受信機の整備により防災力の強化を図る。
8	個人番号カード交付事業	市民生活課	6,421	6,421	0	0	0	個人番号カードの交付の拡大に努める。
9	水辺環境保全事業	市民生活課	9,418	6,687	0	0	2,731	合併浄化槽設置に対する補助。また、水辺環境保全都市宣言に基づき、ふるさとの水辺環境を守る会に補助金を交付し、住民協働による水辺環境保全を図るほか、小・中学生に対する水生生物調査への協力を行う。
10	子ども医療費助成事業	福祉事務所	61,745	11,219	0	24,820	25,706	出生から中学校卒業までの医療費の全額を助成する（ただし、食事代、保険診療外のものを除く）。
11	母子家庭等対策総合支援事業	福祉事務所	4,730	3,547	0	0	1,183	ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得する期間給付金を支給し、生活の負担軽減を図る。また、主体的な能力開発の取組みを支援するため、教育訓練講座を受講し修了した場合に、その経費の一部を支給する。
12	新 働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	福祉事務所	14,705	12,303	0	0	2,402	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育事業者に対し、保育補助者の雇上げに必要な経費（人件費）の一部を補助する。保育所等に対し、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に要する費用（人件費等）の一部を補助する。
13	妊産婦・乳児健康診査	福祉事務所	15,973	724	0	15,000	249	妊産婦及び乳児の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・育児ができる体制を確保するため、妊産婦・乳幼児健診等に要する経費を助成する。

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14	放課後児童クラブ事業（法人）	福祉事務所	97,468	64,978	0	0	32,490	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブを実施している教育・保育施設に対し、運営費の一部を補助する。 新型コロナウイルス感染症対策として、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの体制強化等にかかる経費を計上する。
15	副食費無償化子育て安心くしま事業	福祉事務所	14,175	0	0	14,175	0	1・2号認定の子どもの副食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
16	がん検診事業	医療介護課	20,989	0	0	3,655	17,334	がん検診事業として、胃・大腸・子宮頸・乳・肺がん検診を実施する。 令和3年度より胃がんリスク層別化検診（ABC分類）を新たに導入し、がんに係る医療費の削減、死亡率の低下を目指す。
17	介護支援専門員人材育成事業	医療介護課	446	0	0	0	446	本市で介護支援専門員実務研修試験の準備講習会を開催し、講習会参加者に対して、テキストの補助、模擬試験及び本試験の受講料について補助を行うことで介護支援専門員の確保に努める。
18	感染症予防事業	医療介護課	29,054	432	0	0	28,622	①65歳以上の市民を対象に、結核検診を実施する。 ②感染症に関する普及啓発を行う。 ③高齢者肺炎球菌ワクチン・高齢者インフルエンザ予防接種を実施する。 ④国の緊急風しん抗体検査等事業として、風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種を実施する。
19	きらり輝く！若い農業者就農促進事業	農業振興課	13,500	4,500	0	0	9,000	新たな地域農業の担い手となる新規就農者や後継者が、円滑な農業経営を始めるための農業資材、設備等の整備や、経営規模拡大及び安定した農業経営を図るために必要な経費を補助し、新規就農者の就農促進及び定着を図る。
20	多様な担い手組織アクションサポート事業	農業振興課	1,161	0	0	0	1,161	本市農業の担い手である認定農業者・青年農業者組織・女性農業者組織の育成支援を行い、本市農業の振興を図る。
21	くしま型畜産生産力向上支援事業	農業振興課	3,600	0	0	3,600	0	国の制度事業を活用できない意欲的な畜産農家の事業活用を推進しながら、空き畜舎等の活用や畜舎の有効活用を促進するとともに、収入源となる子牛を確実に分娩させ、本市の更なる畜産業の発展に繋げる。
22	近未来技術等社会実装事業	農業振興課	8,700	4,350	0	0	4,350	スマート農業技術（農業用ドローンによる防除・生育調査等）を促進することにより、食用かんしょの産地強化を図る。
23	多面的機能支払制度事業	農地水産林政課	74,645	56,026	0	0	18,619	地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動の支援を行う。 事業地区 継続26地区（うち、広域組織1地区）
24	猟政事業	農地水産林政課	3,185	547	0	0	2,638	串間市有害鳥獣対策協議会に対し、農林水産物への被害対策として捕獲等を実施するための経費及び捕獲実績により野猿1万円/頭、シカ2万円/頭、イノシシ3千円/頭を補助する。 あわせて高齢化等による協議会員の減少対策のため、狩猟免許取得に対する補助金を交付する。
25	串間市森林環境譲与税活用事業	農地水産林政課	4,279	0	0	4,279	0	担い手確保のため、林業大学校等への進学者へ奨学金等を支給し、林業後継者や従事者の育成を図る。地場産材の利用促進のため、日南市と共同して資材としての活用・開拓を目的としたセールス活動を支援する。

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
26	青年漁業者・新規就業者支援事業	農地水産林政課	4,500	0	0	0	4,500	青年漁業者(後継者含む)及び新規漁業就業者が漁業を行う上で必要な漁業用資材、漁船、設備等の整備や、経営規模の拡大及び安定した漁業経営を図るために要する経費を補助する。
27	漁業経営緊急対策資金利子補給事業	農地水産林政課	60	0	0	0	60	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者の経営安定化を図るため、漁業者に災害緊急資金を貸し付ける宮崎県信用漁業協同組合連合会に対し、利子補給金を交付する。
28	商工業振興対策事業	商工観光スポーツランド推進課	70,830	0	0	60,000	10,830	串間商工会議所の運営を支援するとともに、共通商品券発行事業等商工業振興につながる事業を支援する。また、市内金融機関と連携した融資制度を実施し、当該制度の融資保証料を補助する。
29	企業支援プロジェクト事業	商工観光スポーツランド推進課	9,300	0	0	5,700	3,600	従業員の技能向上、人材獲得に向けた求人活動、職場環境整備等雇用促進に取り組む事業所を支援する。また、新卒者等に対し就労奨励金を支給することにより、市内事業所の雇用安定を図る。
30	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業	商工観光スポーツランド推進課	7,000	0	0	0	7,000	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付により融資を受けた者が支払う利子を3年間補給し、事業者の経営の安定化を図る。
31	臨時的経費／観光振興	商工観光スポーツランド推進課	3,018	0	0	2,575	443	高松キャンプ公園管理運営及びくしま総合案内所廃止に伴う看板撤去に係る経費を計上する。
32	観光物産プロモーション事業	商工観光スポーツランド推進課	6,000	2,000	0	0	4,000	新たな観光スポットの開業に合わせ、総合的な情報発信やイベント開催により、誘客促進と各観光地への回遊性増進を図る。
33	宅地耐震化推進事業	都市建設課	12,060	4,000	0	0	8,060	大規模造成地の造成年代調査業務及び現地踏査・優先度判定の実施を行い、大地震時等における大規模造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害防止に繋げる。
34	橋梁維持管理事業	都市建設課	61,770	37,869	22,000	0	1,901	本市が管理する橋長2m以上の245橋について、5年毎の定期点検実施及び長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修、修繕を実施する。
35	政策的経費／道路維持管理事業	都市建設課	82,590	0	0	41,000	41,590	市道500路線(延長L=474km)の維持管理に係る道路補修・道路排水整備などを行う。
36	市町村道整備事業	都市建設課	161,685	84,404	67,500	0	9,781	道路改良事業を実施し、通学児童の安全性の向上を図るとともに地域住民の利便性・快適性、地域連携や地域振興等の道路ネットワークを構築する。
37	過疎地域活性化事業	都市建設課	41,420	0	41,400	0	20	串間市過疎地域自立促進計画に基づき、地域間及び地域に必要な道路を整備する。
38	急傾斜地崩壊防止対策事業	都市建設課	30,972	15,300	15,300	0	372	串間市地域防災計画に位置づけられた急傾斜地の崩壊防止対策工事を実施し、市民の生命・財産及び公共施設の保全、安全性の向上を図る。
39	公営住宅等関連推進事業	都市建設課	28,949	12,989	0	15,960	0	社会資本整備総合交付金を活用し、公営住宅の長寿命化を促進するため、経年劣化している内装等の改修工事を行う。
40	経常経費／市街地活性化施設管理費	東九州道・中心市街地対策課	22,655	0	0	761	21,894	道の駅くしまの一部施設供用開始に伴い、指定管理料をはじめ施設管理に要する経費を計上する。
41	常備車両等整備事業	消防本部	36,304	0	36,300	0	4	保有する常備消防車両の長期的な更新計画に基づき救急車の更新を行う。



番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
42	新 小学校講師配置事業	学校政策課	21,432	0	0	20,282	1,150	35人学級編成、複式学級支援、外国語教育支援など小学校講師を配置する。
43	新 中学校講師配置事業	学校政策課	29,616	0	29,600	0	16	35人学級編成、特別支援学級6人編成、英語・数学の少人数指導等での中学校講師を配置する。
44	新 不登校児童生徒支援事業	学校政策課	4,648	989	0	0	3,659	不登校児童生徒の指導のため、適応指導教室に教育相談員を配置する。また、多様な支援を行うため、福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。
45	中学校部活動支援事業	学校政策課	2,672	448	0	0	2,224	中学校部活動の指導体制の充実を図るため、部活動支援員2名を配置する。(女子バレー部、弓道部)
46	新 スクールサポートスタッフ活用事業	学校政策課	1,701	1,600	0	0	101	小中学校において、教員の事務負担を軽減するスクールサポートスタッフを配置する。
47	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭事業	生涯学習課	756	0	0	0	756	令和2年度に開催予定であった第35回国民文化祭及び第20回全国障害者芸術・文化祭の串間市大会が新型コロナウイルスの影響により延期されたため、令和3年度における大会の運営経費を負担する。
48	自治公民館建設費補助事業	生涯学習課	404	0	0	0	404	地域内の親睦や融和を図るための場である公民館等(集会施設)を新築、増築、修繕する場合に、費用の一部を助成する。
49	スポーツ振興支援事業	生涯学習課	6,830	0	0	0	6,830	スポーツの普及および加盟団体の競技力向上並びに指導者の育成を図るため、市スポーツ振興の中核となる串間市体育協会の運営費を補助する。
50	経常経費・調理場運営費	学校政策課(共同調理場)	114,276	0	0	7,000	107,276	学校給食共同調理場における調理業務委託及び給食搬送業務委託等の運営経費を計上する。
		50件	1,175,992	333,830	212,100	220,011	410,051	

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示す。

## 地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年4月より、国と地方を合わせた消費税の税率が5%から8%に改正されました。また、令和元年10月1日より、8%から10%に改正されました。

これにより、本市の歳入である地方消費税交付金は増収となりますが、その増収分については地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

串間市では、令和3年度当初予算における消費税の税率改正に伴う増収分を199,637千円と見込み、以下の事業に充当することとしています。

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	充当額
社会 福祉	重度心身障害者医療費対策費	52,872	26,358			26,514	199,637
	障害者地域生活支援事業	37,270	15,105			22,165	
	障害福祉サービス等給付事業	574,236	430,270			143,966	
	養護老人ホーム入所者援護費	257,717			40,911	216,806	
	教育・保育施設措置費	1,045,100	738,786		14,501	291,813	
	子ども医療費助成事業	61,745	11,219		24,820	25,706	
	児童扶養手当支給事業	114,654	38,156			76,498	
	母子及び父子家庭等医療費助成事業	8,355	3,147			5,208	
	生活保護費	395,376	308,552		1	86,823	
	小計	2,547,325	1,571,593		80,233	895,499	
社会 保険	保険基盤安定繰出金等	157,599	118,198			39,401	199,637
	介護保険特別会計繰出金	476,326	33,696			442,630	
	小計	633,925	151,894			482,031	
保健 衛生	感染症予防事業	29,054	432			28,622	199,637
	病院事業費	280,000				280,000	
	がん検診事業	20,989			3,655	17,334	
	小計	330,043	432		3,655	325,956	
合計		3,511,293	1,723,919		83,888	1,703,486	199,637